
令和3年度 秋田県県民経済計算

目 次

1	概要	・・・	1
2	県内総生産（生産側）	・・・	4
3	県民所得及び県民可処分所得の分配	・・・	8
4	県内総生産（支出側）	・・・	10
5	統計表	・・・	12
6	用語解説	・・・	17

令和6年3月
秋田県企画振興部調査統計課

御 利 用 に 当 た っ て

- 1 秋田県県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所の県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に基づき推計しています。
- 2 推計対象期間は、平成23年度から令和3年度までとなっています。
- 3 平成23年度から令和2年度までの計数については、新しい統計資料や推計方法の変更に
より、遡及改定しています。御注意ください。
- 4 端数処理をしているため、各項目の計が合計と一致しない場合があります。
- 5 本統計の電子データは、秋田県公式Webサイト美の国あきたネット及び秋田県オープン
データカタログサイトからダウンロードできます。

- ・美の国あきたネット <https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/tokei>
- ・秋田県オープンデータカタログサイト <https://opendata.pref.akita.lg.jp/>

- 6 推計結果に関するお問い合わせは、次にお願ひします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課調整・解析チーム
電話：018-860-1254 FAX：018-860-1252
E-mail：kaiseki@mail2.pref.akita.jp

(1) 県内総生産と県民所得

令和3年度の県内総生産は、名目で3兆5,453億円、実質で3兆5,005億円となりました。

この結果、本県の経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目は2.2%、実質は2.5%となりました。

県民所得は2兆5,404億円、一人当たり県民所得は2,689千円となり、県民所得は対前年度比4.2%増、一人当たり県民所得は5.8%増となりました。

表1 総括表

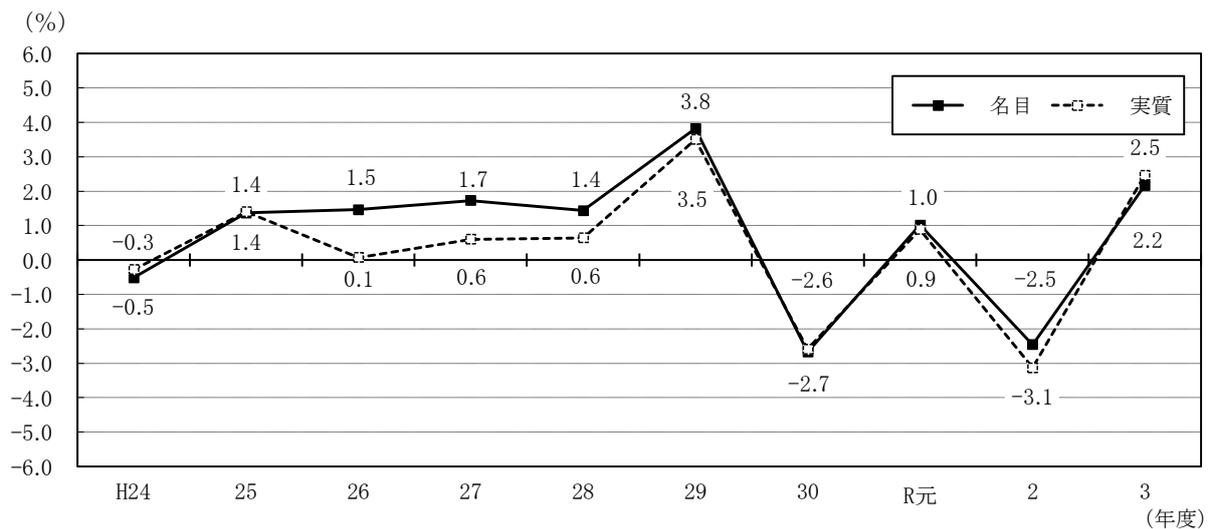
(単位：億円、%)

区 分		実 数		対前年度増加率	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	34,701	35,453	-2.5	2.2
	県内総生産（実質）	34,163	35,005	-3.1	2.5
	県民所得（要素費用表示）	24,375	25,404	-6.0	4.2
	一人当たり県民所得（千円）	2,540	2,689	-4.8	5.8
全 国	国内総生産（名目）	5,375,615	5,505,304	-3.5	2.4
	国内総生産（実質）	5,273,884	5,407,961	-4.1	2.5
	国民所得（要素費用表示）	3,753,887	3,959,324	-6.6	5.5
	一人当たり国民所得（千円）	2,976	3,155	-6.3	6.0
県内総生産（名目）の対全国シェア		0.65	0.64		
一人当たり県民所得の対全国比		85.4	85.2		

(注) 1 実質は、連鎖方式による。

2 全国は、令和3年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）、推計人口及び国勢調査（総務省統計局）による。

図1 経済成長率の推移



(2) 秋田県と全国の経済成長率

令和3年度の本県の経済成長率は、名目は2.2%、実質は2.5%となりました。全国の経済成長率は、名目で2.4%、実質で2.5%となっています。

図2 名目経済成長率の推移

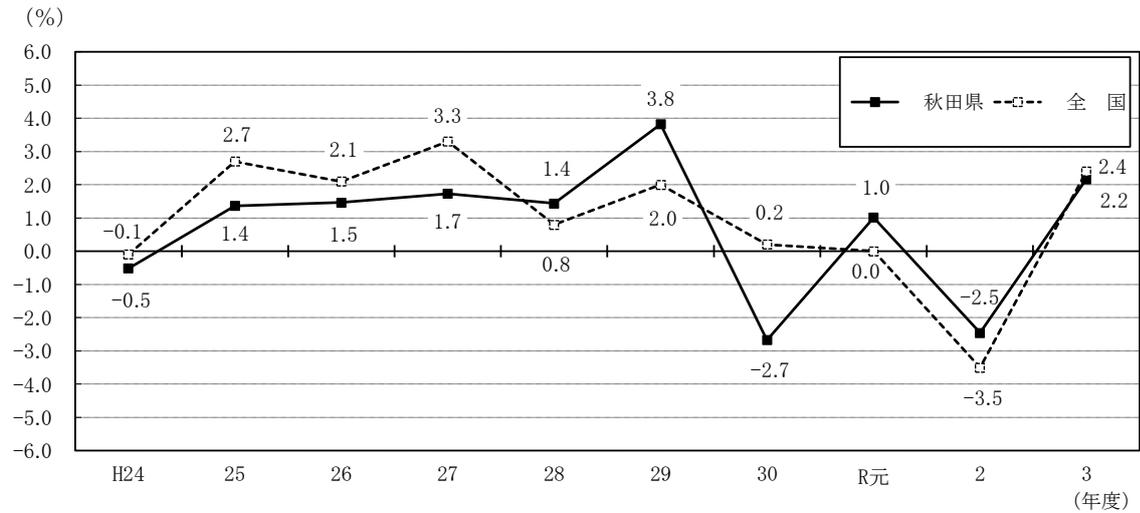


図3 実質経済成長率の推移

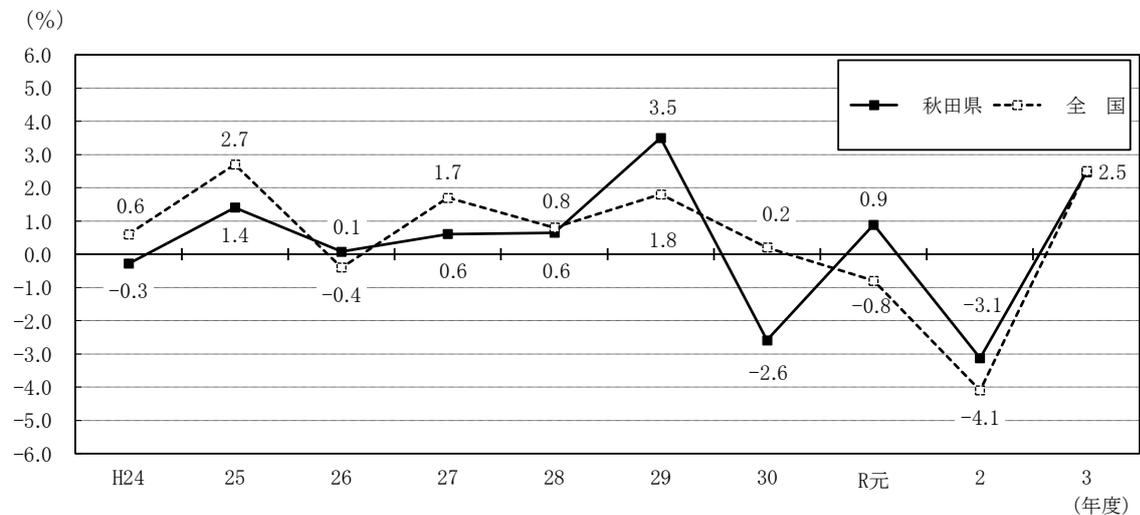


表2 経済成長率の推移

(単位: %)

区分		H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
		(年度)									
名目	秋田県	-0.5	1.4	1.5	1.7	1.4	3.8	-2.7	1.0	-2.5	2.2
	全国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4
実質	秋田県	-0.3	1.4	0.1	0.6	0.6	3.5	-2.6	0.9	-3.1	2.5
	全国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5

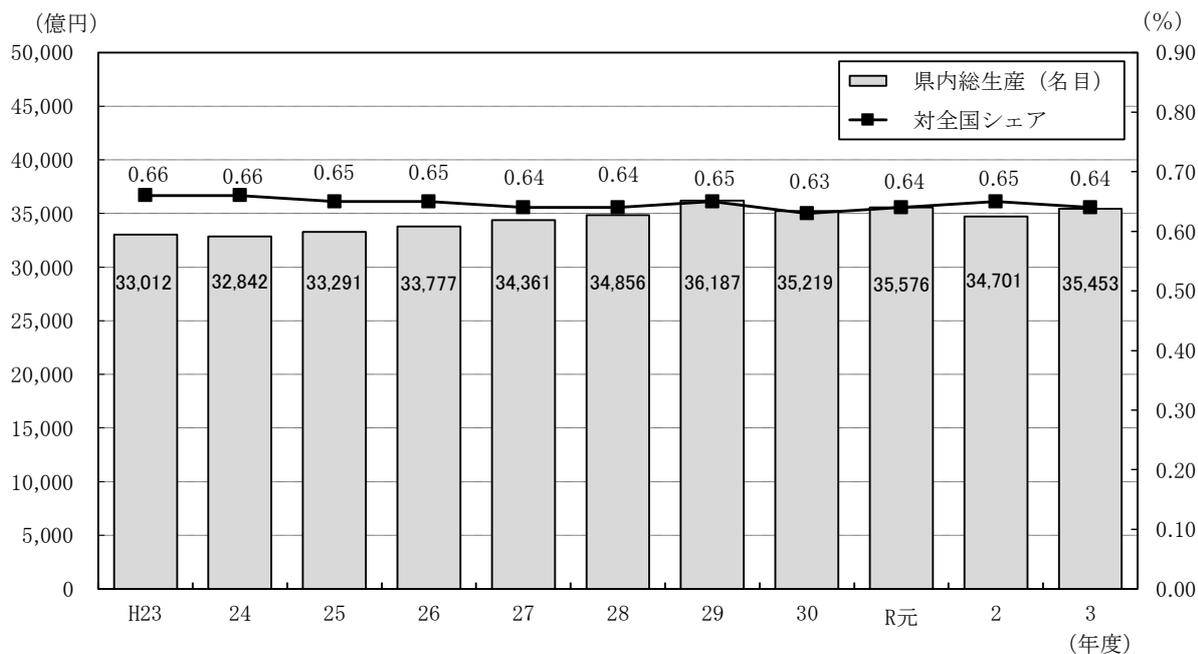
(注) 1 実質は、連鎖方式による。

2 全国は、令和3年度国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)による。

(3) 県内総生産対全国シェア

令和3年度の県内総生産（名目）の国内総生産（名目）に占める割合は、0.64%となり、0.6%台で推移しています。

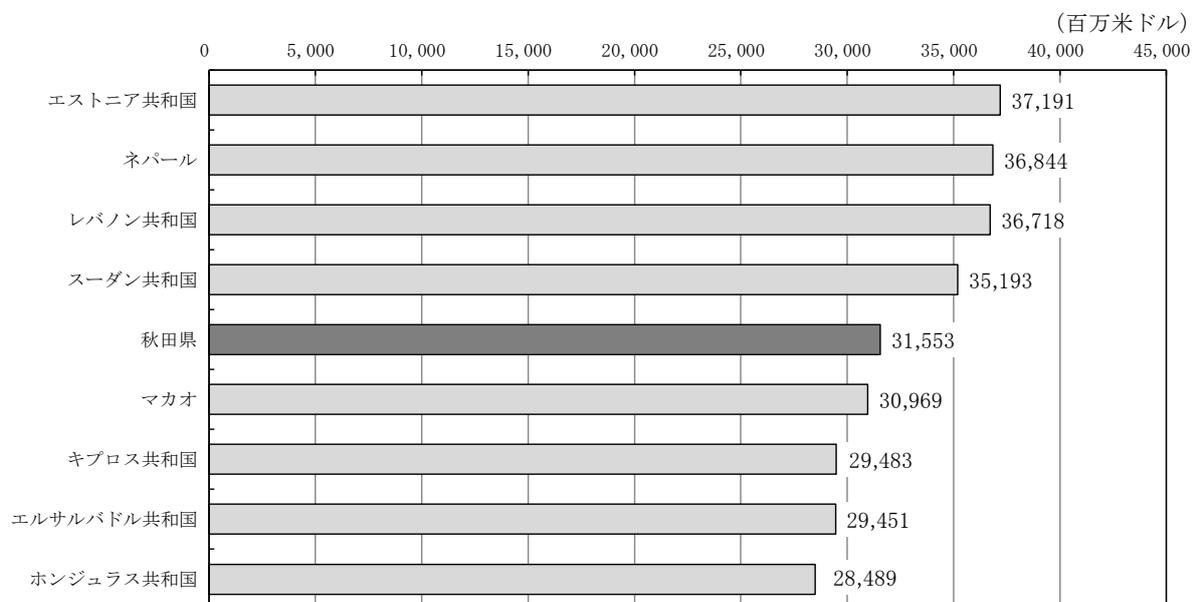
図4 県内総生産対全国シェアの推移



【参考】米ドル表示の県内総生産（名目）国際比較

令和3年度の県内総生産（名目）を世界の国（地域）と比較すると、本県はスーダン共和国とマカオの間に相当する規模となっています。

図5 米ドル表示の県（国）内総生産（名目）



- (注) 1 秋田県以外は、「国民経済計算データベース（国際連合）」による（暦年値）。
 なお、国（地域）の区分及び名称は、外務省ウェブページの「国・地域」に準ずる。
- 2 県内総生産の米ドルレートは、112.36円／ドルを用いている。（東京市場インターバンク相場月中平均値の令和3年度12か月単純平均）

（１）経済活動別県内総生産（名目）

県内総生産は、名目で3兆5,453億円となり、前年度に比べて752億円（2.2%）増加しました。

【第1次産業】

第1次産業は、897億円となり、153億円（14.6%）減少しました。

- ① 農業は、774億円となり、米の生産額等が減少したことから、158億円（17.0%）減少しました。
- ② 林業は、109億円となり、素材生産業が増加したことから、5.8億円（5.6%）増加しました。
- ③ 水産業は、14億円となり、海面漁業の生産額が減少したことから、0.6億円（4.1%）減少しました。

【第2次産業】

第2次産業は、9,163億円となり、540億円（6.3%）増加しました。

- ① 鉱業は、146億円となり、原油・天然ガス鉱業が増加したことから、8.2億円（5.9%）増加しました。
- ② 製造業は、6,230億円となり、金属製品等は減少したものの、電子部品・デバイス等が増加したことから、705億円（12.8%）増加しました。
- ③ 建設業は、2,787億円となり、公共土木等が減少したことから、173億円（5.8%）減少しました。

【第3次産業】

第3次産業は、2兆5,461億円となり、180億円（0.7%）増加しました。

- ① 電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、1,600億円となり、ガス・水道・廃棄物処理業が増加したものの、電気業が減少したことから、243億円（13.2%）減少しました。
- ② 卸売・小売業は、3,571億円となり、卸売業、小売業がともに増加したことから、162億円（4.8%）増加しました。
- ③ 運輸・郵便業は、1,529億円となり、道路運送業等が増加したことから、248億円（19.3%）増加しました。
- ④ 宿泊・飲食サービス業は、474億円となり、飲食サービス業、旅館・その他宿泊所がともに減少したことから、35億円（6.9%）減少しました。
- ⑤ 情報通信業は、786億円となり、情報サービス・映像音声文字情報制作業は増加したものの、通信・放送業が減少したことから、18億円（2.3%）減少しました。

- ⑥ 金融・保険業は、1,107億円となり、金融業、保険業がともに増加したことから、15億円（1.4%）増加しました。
- ⑦ 不動産業は、4,692億円となり、住宅賃貸業は増加したものの、その他の不動産業が減少したことから、0.6億円（0.0%）減少しました。
- ⑧ 専門・科学技術、業務支援サービス業は、2,151億円となり、物品賃貸サービス業等が減少したことから、10億円（0.5%）減少しました。
- ⑨ 公務は、2,301億円となり、28億円（1.2%）減少しました。
- ⑩ 教育は、1,629億円となり、29億円（1.8%）減少しました。
- ⑪ 保健衛生・社会事業は、4,213億円となり、医療・保健、介護がともに増加したことから、95億円（2.3%）増加しました。
- ⑫ その他のサービスは、1,406億円となり、娯楽業や洗濯・理容・美容・浴場業等が増加したことから、24億円（1.7%）増加しました。

表3 経済活動別県内総生産（名目）

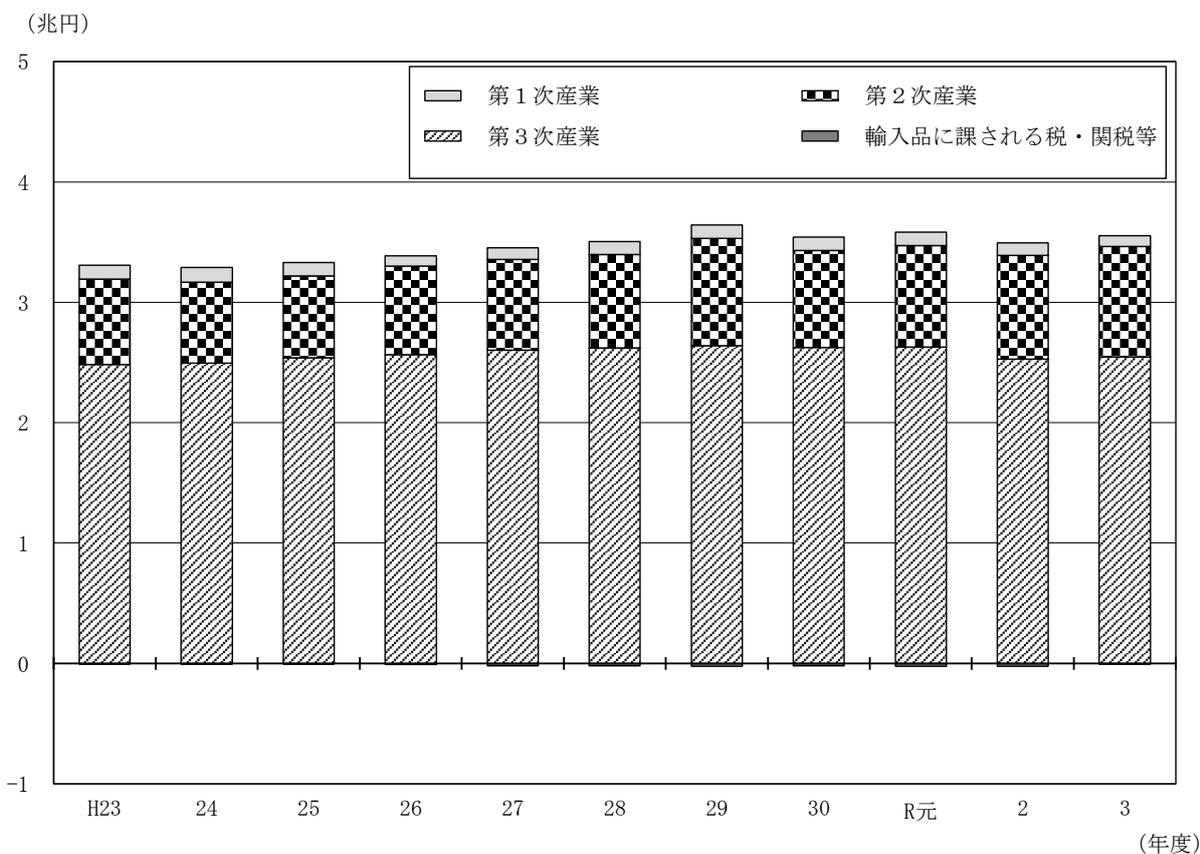
（単位：百万円、％）

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	R 2	3	R 2	3	R 2	3	R 2	3
1. 農林水産業	104,973	89,687	-4.4	-14.6	3.0	2.5	-0.1	-0.4
（1）農業	93,199	77,388	-4.1	-17.0	2.7	2.2	-0.1	-0.5
（2）林業	10,339	10,923	-7.7	5.6	0.3	0.3	-0.0	0.0
（3）水産業	1,435	1,376	1.2	-4.1	0.0	0.0	0.0	-0.0
2. 鉱業	13,807	14,625	-3.2	5.9	0.4	0.4	-0.0	0.0
3. 製造業	552,492	622,980	2.5	12.8	15.9	17.6	0.4	2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	184,333	160,049	-0.3	-13.2	5.3	4.5	-0.0	-0.7
5. 建設業	295,941	278,670	2.3	-5.8	8.5	7.9	0.2	-0.5
6. 卸売・小売業	340,891	357,096	-6.4	4.8	9.8	10.1	-0.7	0.5
7. 運輸・郵便業	128,152	152,946	-10.8	19.3	3.7	4.3	-0.4	0.7
8. 宿泊・飲食サービス業	50,846	47,353	-44.5	-6.9	1.5	1.3	-1.1	-0.1
9. 情報通信業	80,433	78,595	2.4	-2.3	2.3	2.2	0.1	-0.1
10. 金融・保険業	109,249	110,729	-7.0	1.4	3.1	3.1	-0.2	0.0
11. 不動産業	469,304	469,242	0.7	-0.0	13.5	13.2	0.1	-0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	216,178	215,147	-1.5	-0.5	6.2	6.1	-0.1	-0.0
13. 公務	232,893	230,081	5.7	-1.2	6.7	6.5	0.4	-0.1
14. 教育	165,818	162,895	0.4	-1.8	4.8	4.6	0.0	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	411,800	421,341	-2.1	2.3	11.9	11.9	-0.3	0.3
16. その他のサービス	138,217	140,604	-12.1	1.7	4.0	4.0	-0.5	0.1
17. 小計（1～16）	3,495,327	3,552,040	-2.4	1.6	100.7	100.2	-2.4	1.6
18. 輸入品に課される税・関税	19,780	33,121	-15.0	67.4	0.6	0.9	-0.1	0.4
19. （控除）総資本形成に係る消費税	45,021	39,845	-5.5	-11.5	1.3	1.1	0.1	0.1
20. 県内総生産（17+18-19）	3,470,086	3,545,316	-2.5	2.2	100.0	100.0	-2.5	2.2
（参考） 第1次産業	104,973	89,687	-4.4	-14.6	3.0	2.5	-0.1	-0.4
第2次産業	862,240	916,275	2.3	6.3	24.8	25.8	0.6	1.6
第3次産業	2,528,114	2,546,078	-3.9	0.7	72.9	71.8	-2.9	0.5

（注）1 第1次産業：1 第2次産業：2、3、5 第3次産業：4、6～16

2 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

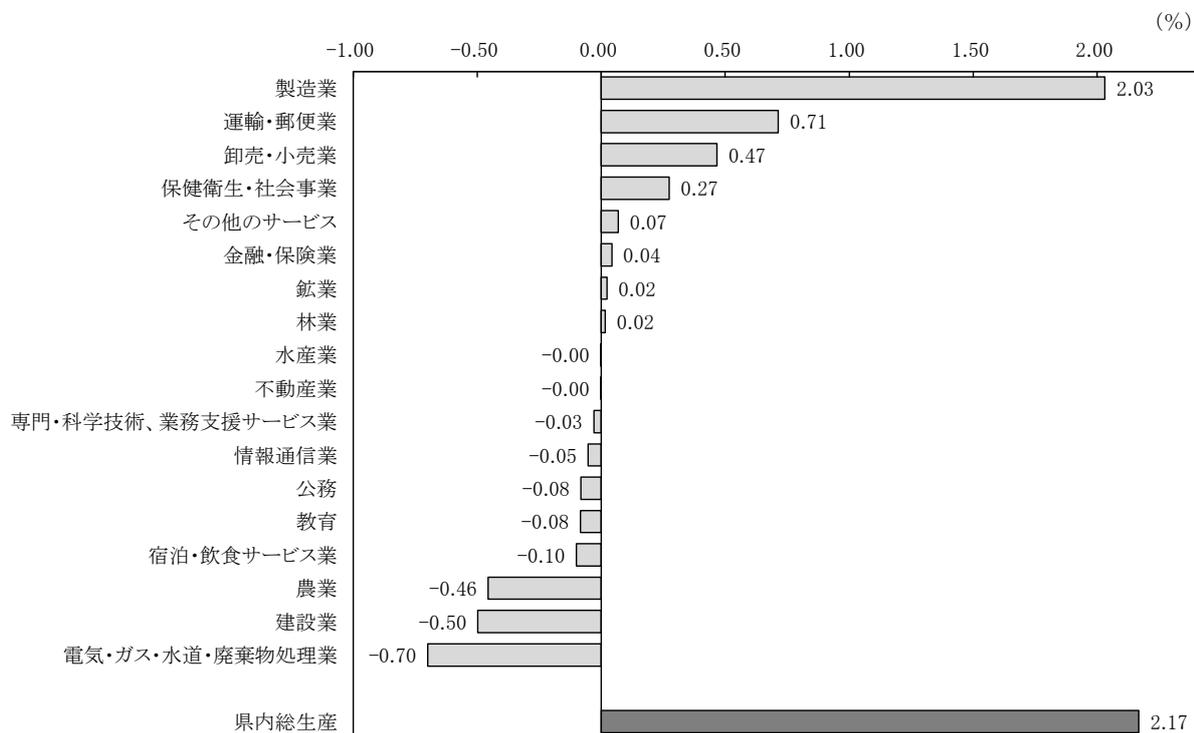
図6 県内総生産（名目）の推移



(2) 経済活動別寄与度（名目）

経済活動別寄与度（名目）は、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業等がプラスとなりましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、農業等はマイナスになりました。

図7 経済活動別寄与度（名目）



県民所得(要素費用表示)は、2兆5,404億円となり、前年度に比べて1,029億円(4.2%)増加しました。

【雇用者報酬】

雇用者報酬は、1兆6,745億円となり、203億円(1.2%)減少しました。

賃金・俸給は、1兆4,047億円となり、217億円(1.5%)減少しました。

雇主の社会負担は、2,698億円となり、雇主の現実社会負担が増加したことから、14億円(0.5%)増加しました。

【財産所得(非企業部門)】

財産所得は、1,620億円となり、85億円(5.5%)増加しました。

一般政府(地方政府等)は、7億円(15.6%)増加しました。

家計は、1,628億円となり、賃貸料等が増加したことから、74億円(4.7%)増加しました。

対家計民間非営利団体は、30億円となり、4億円(15.7%)増加しました。

【企業所得】

企業所得は、7,039億円となり、1,147億円(19.5%)増加しました。

民間法人企業は、1,346億円(41.4%)、公的企業は、9億円(6.4%)増加し、個人企業は、208億円(8.4%)減少しました。

【県民可処分所得】

県民可処分所得は、県民所得(第1次所得バランス)に経常移転の受取(純)を加えたもので、3兆5,789億円となり、20億円(0.1%)増加しました。

表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	R 2	3	R 2	3	R 2	3	R 2	3
1. 雇用者報酬	1,694,773	1,674,513	0.3	-1.2	69.5	65.9	0.2	-0.8
(1)賃金・俸給	1,426,330	1,404,679	0.5	-1.5	58.5	55.3	0.3	-0.9
(2)雇主の社会負担	268,442	269,834	-0.7	0.5	11.0	10.6	-0.1	0.1
2. 財産所得(非企業部門)	153,529	162,005	-4.3	5.5	6.3	6.4	-0.3	0.3
(1)一般政府(地方政府等)	-4,466	-3,772	-38.3	15.6	-0.2	-0.1	-0.0	0.0
(2)家計	155,402	162,776	-3.5	4.7	6.4	6.4	-0.2	0.3
(3)対家計民間非営利団体	2,593	3,001	-2.2	15.7	0.1	0.1	-0.0	0.0
3. 企業所得	589,223	703,908	-20.7	19.5	24.2	27.7	-5.9	4.7
(1)民間法人企業	325,397	459,997	-31.9	41.4	13.3	18.1	-5.9	5.5
(2)公的企業	14,401	15,327	2.6	6.4	0.6	0.6	0.0	0.0
(3)個人企業	249,424	228,584	-0.7	-8.4	10.2	9.0	-0.1	-0.9
a. 農林水産業	12,726	3,629	-27.8	-71.5	0.5	0.1	-0.2	-0.4
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	41,265	38,081	4.5	-7.7	1.7	1.5	0.1	-0.1
c. 持ち家	195,433	186,874	0.8	-4.4	8.0	7.4	0.1	-0.4
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,437,525	2,540,427	-6.0	4.2	100.0	100.0	-6.0	4.2
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	103,897	103,764	4.6	-0.1	4.3	4.1	0.2	-0.0
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	2,541,422	2,644,191	-5.6	4.0	104.3	104.1	-5.8	4.2
7. 経常移転の受取(純)	1,035,487	934,686	32.6	-9.7	42.5	36.8	9.8	-4.1
8. 県民可処分所得(6+7)	3,576,908	3,578,876	3.0	0.1	146.7	140.9	4.0	0.1

(注) 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得(要素費用表示)に対するものである。

図8 県民所得（要素費用表示）の推移

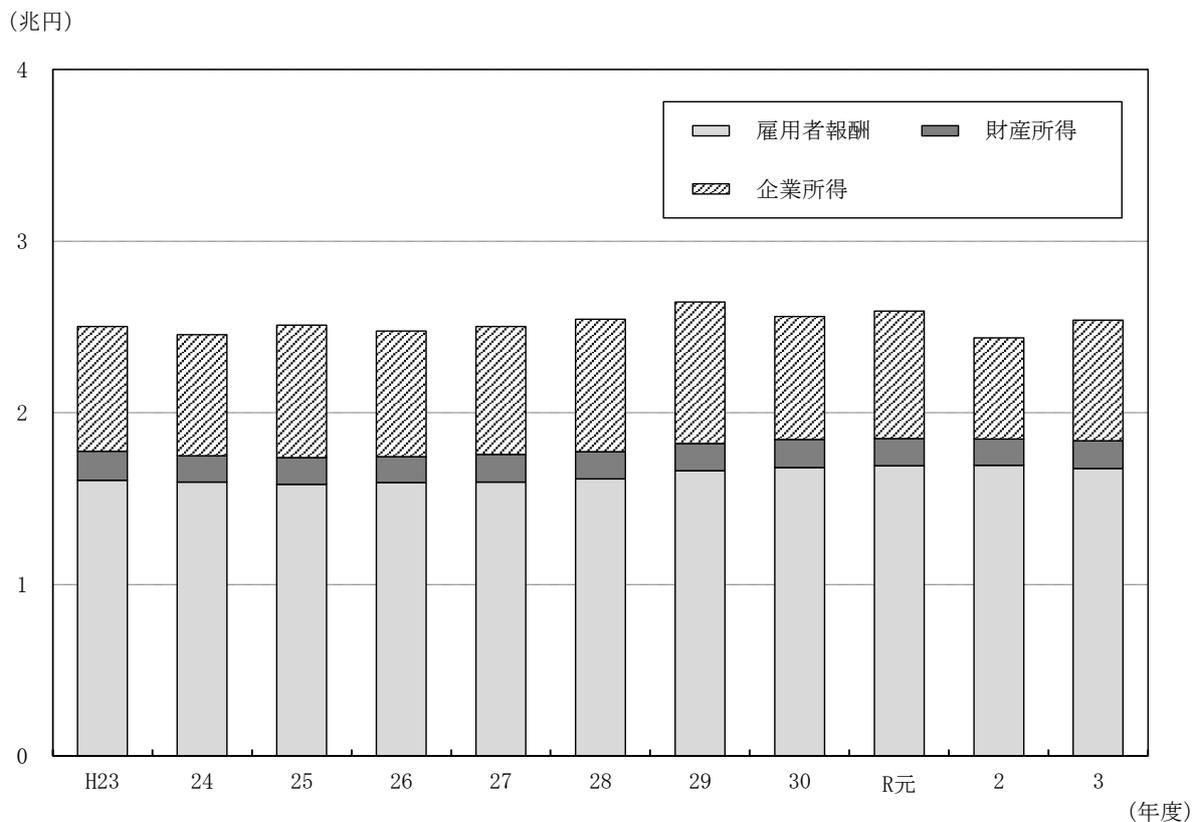
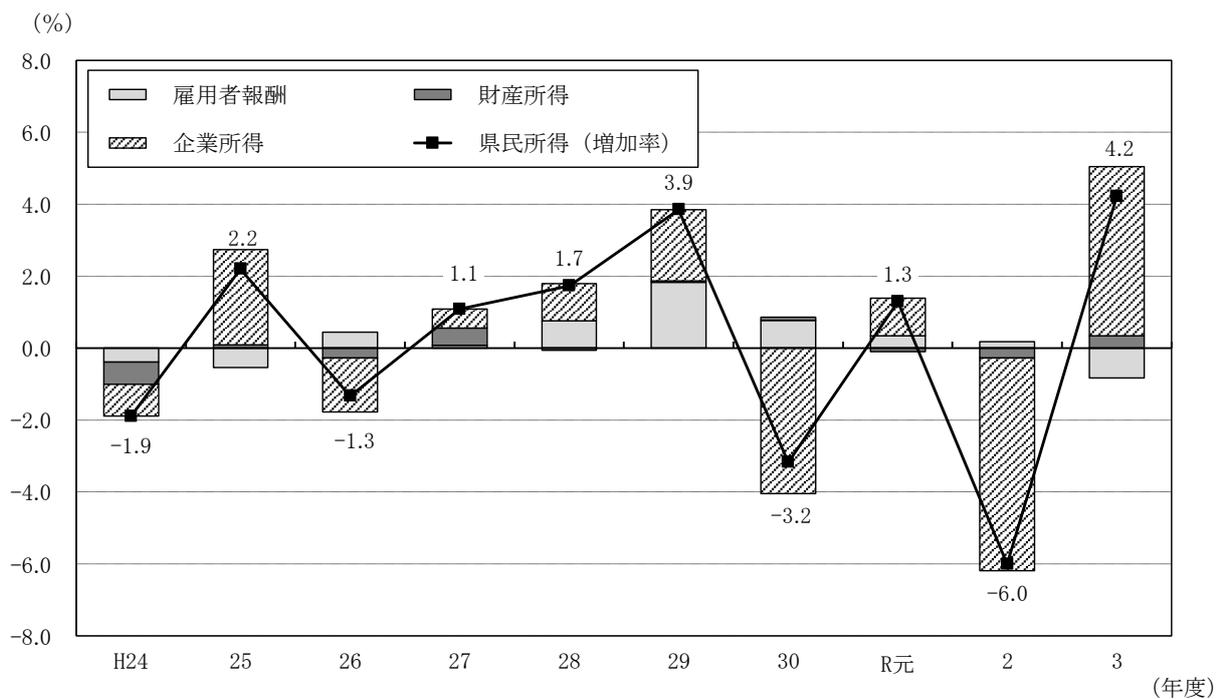


図9 対前年度増加寄与度の推移



(1) 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産(支出側)は、名目で3兆5,453億円となり、前年度に比べて752億円(2.2%)増加しました。

【民間最終消費支出】

民間最終消費支出は、2兆1,074億円となり、348億円(1.7%)増加しました。

家計最終消費支出は、2兆637億円となり、外食・宿泊サービス、保険・金融サービス等は減少しましたが、住宅・電気・ガス・水道、食料・非アルコール等は増加したことから、397億円(2.0%)増加しました。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、437億円となり、49億円(10.0%)減少しました。

【地方政府等最終消費支出】

地方政府等最終消費支出は、8,813億円となり、県・市町村が増加したことから、204億円(2.4%)増加しました。

【県内総資本形成】

県内総資本形成は、1兆273億円となり、560億円(5.8%)増加しました。

総固定資本形成は、1兆504億円となり、537億円(5.4%)増加しました。

民間総固定資本形成は、6,836億円となり、企業設備、住宅がともに増加したことから、554億円(8.8%)増加しました。

公的総固定資本形成は、3,669億円となり、住宅等は増加したが、一般政府が減少したことから、18億円(0.5%)減少しました。

【財貨・サービスの移出入(純)】

財貨・サービスの移出入(純)は、5,017億円の移入超過となり、移入超過額は、199億円減少しました。

表5 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	R 2	3	R 2	3	R 2	3	R 2	3
1. 民間最終消費支出	2,072,588	2,107,380	-5.0	1.7	59.7	59.4	-3.0	1.0
(1) 家計最終消費支出	2,023,987	2,063,653	-5.5	2.0	58.3	58.2	-3.3	1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	48,601	43,727	26.4	-10.0	1.4	1.2	0.3	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	860,905	881,275	4.3	2.4	24.8	24.9	1.0	0.6
3. 県内総資本形成	971,302	1,027,269	-9.4	5.8	28.0	29.0	-2.8	1.6
(1) 総固定資本形成	996,763	1,050,419	-4.3	5.4	28.7	29.6	-1.3	1.5
a. 民間	628,137	683,561	-10.4	8.8	18.1	19.3	-2.1	1.6
b. 公的	368,626	366,858	8.2	-0.5	10.6	10.3	0.8	-0.1
(2) 在庫変動	-25,461	-23,150	-	-	-0.7	-0.7	-1.6	0.1
a. 民間企業	-15,877	-21,676	-	-	-0.5	-0.6	-1.1	-0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	-9,584	-1,474	-	-	-0.3	-0.0	-0.5	0.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-434,709	-470,608	-	-	-12.5	-13.3	2.4	-1.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-521,621	-501,742	-	-	-15.0	-14.2	2.2	0.6
(2) 統計上の不突合	86,912	31,134	-	-	2.5	0.9	0.3	-1.6
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	3,470,086	3,545,316	-2.5	2.2	100.0	100.0	-2.5	2.2
(参考) 県内需要	3,904,795	4,015,924	-4.3	2.8	112.5	113.3	-4.9	3.2
民間需要	2,684,848	2,769,265	-7.6	3.1	77.4	78.1	-6.2	2.4
公的需要	1,219,947	1,246,659	4.0	2.2	35.2	35.2	1.3	0.8

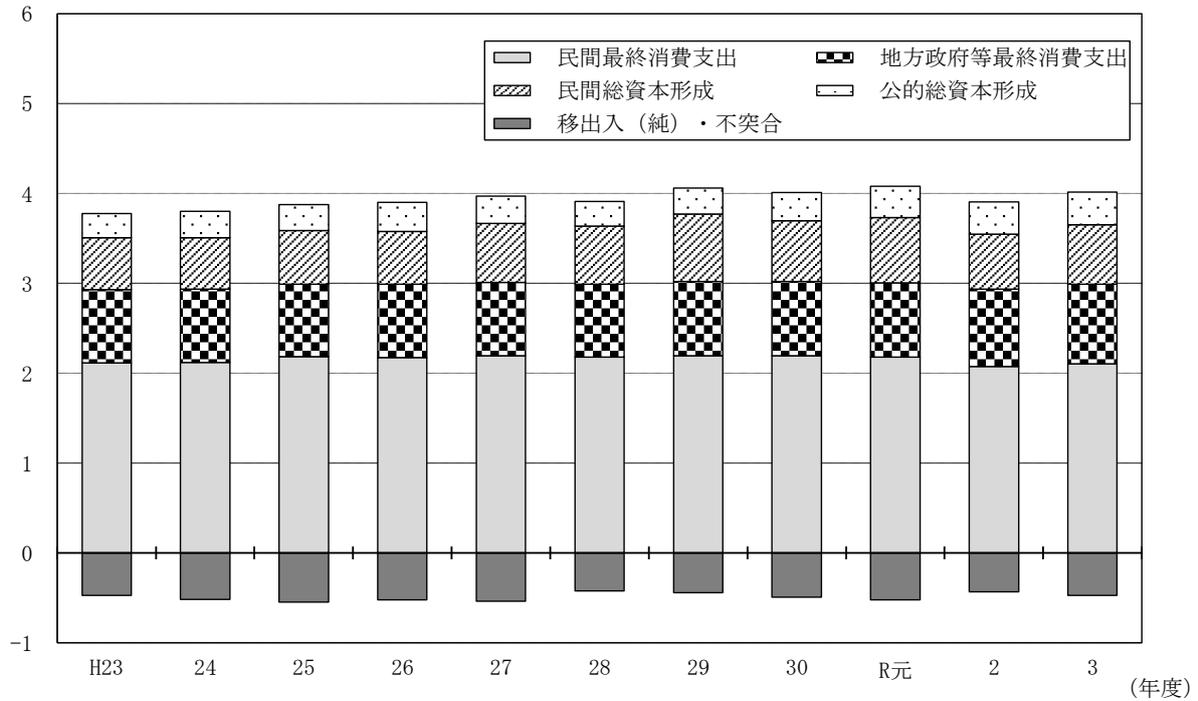
(注) 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

図10 県内総生産（支出側、名目）の推移

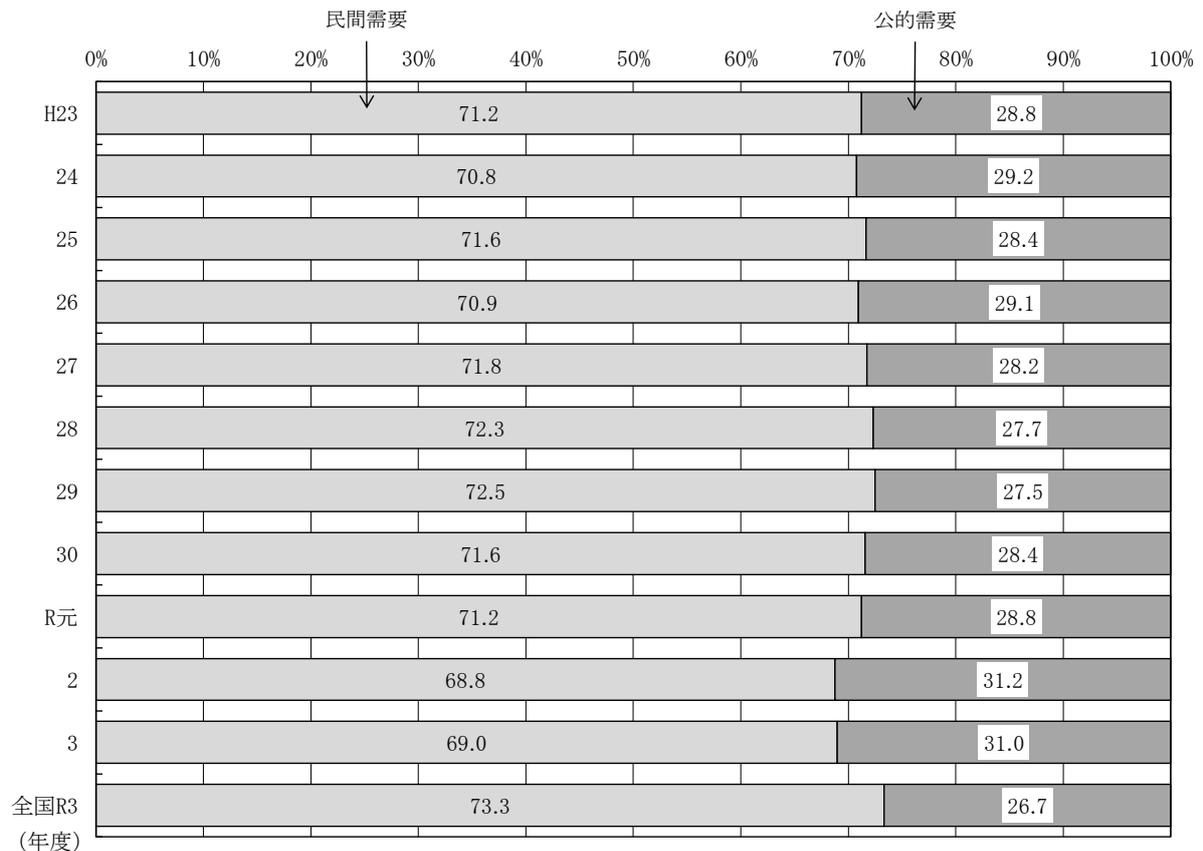
(兆円)



(2) 民間需要と公的需要の構成比

県内需要に占める民間需要の割合は69.0%となり、前年度と比べて0.2ポイント増加しました。

図11 民間需要と公的需要の構成比



(注) 1 構成比は、県内需要に対するものである。

2 全国は、令和3年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	R 2	3	R 2	3	R 2	3	R 2	3
1. 農林水産業	104,973	89,687	-4.4	-14.6	3.0	2.5	-0.1	-0.4
(1) 農業	93,199	77,388	-4.1	-17.0	2.7	2.2	-0.1	-0.5
(2) 林業	10,339	10,923	-7.7	5.6	0.3	0.3	-0.0	0.0
(3) 水産業	1,435	1,376	1.2	-4.1	0.0	0.0	0.0	-0.0
2. 鉱業	13,807	14,625	-3.2	5.9	0.4	0.4	-0.0	0.0
3. 製造業	552,492	622,980	2.5	12.8	15.9	17.6	0.4	2.0
(1) 食料品	42,970	48,922	-29.5	13.9	1.2	1.4	-0.5	0.2
(2) 繊維製品	17,078	17,041	-0.8	-0.2	0.5	0.5	-0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	861	-2,339	-90.6	-371.7	0.0	-0.1	-0.2	-0.1
(4) 化学	30,831	29,598	-1.2	-4.0	0.9	0.8	-0.0	-0.0
(5) 石油・石炭製品	3,063	1,769	54.3	-42.2	0.1	0.0	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	17,481	12,864	55.2	-26.4	0.5	0.4	0.2	-0.1
(7) 一次金属	53,246	65,355	19.7	22.7	1.5	1.8	0.2	0.3
(8) 金属製品	40,804	36,091	32.3	-11.6	1.2	1.0	0.3	-0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	76,574	99,959	-13.9	30.5	2.2	2.8	-0.3	0.7
(10) 電子部品・デバイス	177,621	203,544	26.2	14.6	5.1	5.7	1.0	0.7
(11) 電気機械	9,929	13,206	-35.1	33.0	0.3	0.4	-0.2	0.1
(12) 情報・通信機器	3,473	3,517	-37.8	1.3	0.1	0.1	-0.1	0.0
(13) 輸送用機械	26,470	32,656	-3.3	23.4	0.8	0.9	-0.0	0.2
(14) 印刷業	5,831	5,466	-23.4	-6.3	0.2	0.2	-0.1	-0.0
(15) その他の製造業	46,260	55,331	-0.3	19.6	1.3	1.6	-0.0	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	184,333	160,049	-0.3	-13.2	5.3	4.5	-0.0	-0.7
(1) 電気業	102,947	77,624	-3.9	-24.6	3.0	2.2	-0.1	-0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	81,386	82,425	4.5	1.3	2.3	2.3	0.1	0.0
5. 建設業	295,941	278,670	2.3	-5.8	8.5	7.9	0.2	-0.5
6. 卸売・小売業	340,891	357,096	-6.4	4.8	9.8	10.1	-0.7	0.5
(1) 卸売業	104,738	111,110	-8.1	6.1	3.0	3.1	-0.3	0.2
(2) 小売業	236,153	245,986	-5.6	4.2	6.8	6.9	-0.4	0.3
7. 運輸・郵便業	128,152	152,946	-10.8	19.3	3.7	4.3	-0.4	0.7
8. 宿泊・飲食サービス業	50,846	47,353	-44.5	-6.9	1.5	1.3	-1.1	-0.1
9. 情報通信業	80,433	78,595	2.4	-2.3	2.3	2.2	0.1	-0.1
(1) 通信・放送業	63,472	61,053	7.6	-3.8	1.8	1.7	0.1	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	16,961	17,542	-13.2	3.4	0.5	0.5	-0.1	0.0
10. 金融・保険業	109,249	110,729	-7.0	1.4	3.1	3.1	-0.2	0.0
11. 不動産業	469,304	469,242	0.7	-0.0	13.5	13.2	0.1	-0.0
(1) 住宅賃貸業	434,712	436,418	0.9	0.4	12.5	12.3	0.1	0.0
(2) その他の不動産業	34,592	32,824	-2.5	-5.1	1.0	0.9	-0.0	-0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	216,178	215,147	-1.5	-0.5	6.2	6.1	-0.1	-0.0
13. 公務	232,893	230,081	5.7	-1.2	6.7	6.5	0.4	-0.1
14. 教育	165,818	162,895	0.4	-1.8	4.8	4.6	0.0	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	411,800	421,341	-2.1	2.3	11.9	11.9	-0.3	0.3
16. その他のサービス	138,217	140,604	-12.1	1.7	4.0	4.0	-0.5	0.1
17. 小計(1~16の合計)	3,495,327	3,552,040	-2.4	1.6	100.7	100.2	-2.4	1.6
18. 輸入品に課される税・関税	19,780	33,121	-15.0	67.4	0.6	0.9	-0.1	0.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	45,021	39,845	-5.5	-11.5	1.3	1.1	0.1	0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	3,470,086	3,545,316	-2.5	2.2	100.0	100.0	-2.5	2.2
(参考) 第1次産業	104,973	89,687	-4.4	-14.6	3.0	2.5	-0.1	-0.4
第2次産業	862,240	916,275	2.3	6.3	24.8	25.8	0.6	1.6
第3次産業	2,528,114	2,546,078	-3.9	0.7	72.9	71.8	-2.9	0.5

(注) 1 第1次産業: 1 第2次産業: 2、3、5 第3次産業: 4、6~16

2 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(2) 経済活動別県内総生産(実質)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	R 2	3	R 2	3	R 2	3
1. 農林水産業	91,184	85,570	-6.9	-6.2	115.1	104.8
(1) 農業	80,965	76,540	-6.5	-5.5	115.1	101.1
(2) 林業	9,086	7,779	-9.3	-14.4	113.8	140.4
(3) 水産業	955	1,034	-13.0	8.2	150.2	133.1
2. 鉱業	13,348	12,365	-5.7	-7.4	103.4	118.3
3. 製造業	580,877	669,346	1.8	15.2	95.1	93.1
(1) 食料品	41,391	48,973	-31.5	18.3	103.8	99.9
(2) 繊維製品	16,653	17,069	-1.9	2.5	102.6	99.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	34,716	34,253	-1.0	-1.3	88.8	86.4
(5) 石油・石炭製品	2,406	1,595	24.0	-33.7	127.3	110.9
(6) 窯業・土石製品	15,178	12,883	48.2	-15.1	115.2	99.9
(7) 一次金属	48,103	49,188	17.9	2.3	110.7	132.9
(8) 金属製品	36,457	34,771	29.1	-4.6	111.9	103.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	77,386	107,604	-14.4	39.0	99.0	92.9
(10) 電子部品・デバイス	223,802	265,165	29.5	18.5	79.4	76.8
(11) 電気機械	10,971	15,528	-35.5	41.5	90.5	85.0
(12) 情報・通信機器	3,717	3,836	-37.3	3.2	93.4	91.7
(13) 輸送用機械	28,902	35,624	-4.1	23.3	91.6	91.7
(14) 印刷業	5,425	5,085	-26.2	-6.3	107.5	107.5
(15) その他の製造業	45,755	55,416	-4.8	21.1	101.1	99.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	173,081	160,813	-5.6	-7.1	106.5	99.5
(1) 電気業	91,946	84,036	-12.8	-8.6	112.0	92.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	81,417	77,206	4.3	-5.2	100.0	106.8
5. 建設業	280,094	256,995	1.7	-8.2	105.7	108.4
6. 卸売・小売業	321,366	330,398	-8.9	2.8	106.1	108.1
(1) 卸売業	99,823	101,524	-12.0	1.7	104.9	109.4
(2) 小売業	221,475	228,787	-7.5	3.3	106.6	107.5
7. 運輸・郵便業	117,891	142,229	-13.6	20.6	108.7	107.5
8. 宿泊・飲食サービス業	46,700	45,087	-44.3	-3.5	108.9	105.0
9. 情報通信業	87,113	87,032	4.0	-0.1	92.3	90.3
(1) 通信・放送業	72,031	71,031	10.2	-1.4	88.1	86.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	15,877	16,632	-14.7	4.8	106.8	105.5
10. 金融・保険業	115,340	121,273	-2.5	5.1	94.7	91.3
11. 不動産業	472,773	471,515	0.1	-0.3	99.3	99.5
(1) 住宅賃貸業	440,723	441,907	0.3	0.3	98.6	98.8
(2) その他の不動産業	32,213	29,963	-3.1	-7.0	107.4	109.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	204,275	196,692	-2.2	-3.7	105.8	109.4
13. 公務	228,800	222,915	6.7	-2.6	101.8	103.2
14. 教育	164,061	159,005	0.6	-3.1	101.1	102.4
15. 保健衛生・社会事業	407,580	421,448	-2.4	3.4	101.0	100.0
16. その他のサービス	133,278	133,742	-13.3	0.3	103.7	105.1
17. 小計	3,430,506	3,502,290	-3.3	2.1	101.9	101.4
18. 輸入品に課される税・関税	19,712	26,395	-15.2	33.9	100.3	125.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	34,698	30,296	-19.1	-12.7	129.8	131.5
20. 県内総生産	3,416,283	3,500,515	-3.1	2.5	101.6	101.3
21. 開差 (20-(17+18-19))	763	2,126	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	91,184	85,570	-6.9	-6.2	115.1	104.8
第2次産業	874,901	934,488	1.6	6.8	98.6	98.1
第3次産業	2,467,058	2,487,432	-4.7	0.8	102.5	102.4

(注) 1 実質値は、連鎖方式により算出している。参照年(デフレーターが100となる年)は、平成27暦年。

2 連鎖方式では、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しない(加法整合性の不成立)。

(3) 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	R 2	3	R 2	3	R 2	3	R 2	3
1. 雇用者報酬	1,694,773	1,674,513	0.3	-1.2	69.5	65.9	0.2	-0.8
(1) 賃金・俸給	1,426,330	1,404,679	0.5	-1.5	58.5	55.3	0.3	-0.9
(2) 雇主の社会負担	268,442	269,834	-0.7	0.5	11.0	10.6	-0.1	0.1
a. 雇主の現実社会負担	241,966	247,917	-0.4	2.5	9.9	9.8	-0.0	0.2
b. 雇主の帰属社会負担	26,476	21,917	-3.6	-17.2	1.1	0.9	-0.0	-0.2
2. 財産所得（非企業部門）	153,529	162,005	-4.3	5.5	6.3	6.4	-0.3	0.3
a. 受取	168,613	176,279	-3.9	4.5	6.9	6.9	-0.3	0.3
b. 支払	15,084	14,274	0.8	-5.4	0.6	0.6	-0.0	0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	-4,466	-3,772	-38.3	15.6	-0.2	-0.1	-0.0	0.0
a. 受取	3,592	3,484	-5.0	-3.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
b. 支払	8,058	7,256	14.9	-10.0	0.3	0.3	-0.0	0.0
(2) 家計	155,402	162,776	-3.5	4.7	6.4	6.4	-0.2	0.3
① 利子	29,235	27,528	-15.8	-5.8	1.2	1.1	-0.2	-0.1
a. 受取	35,905	34,200	-14.9	-4.8	1.5	1.3	-0.2	-0.1
b. 支払（消費者負債利子）	6,671	6,672	-10.8	0.0	0.3	0.3	0.0	-0.0
② 配当（受取）	16,284	20,594	20.1	26.5	0.7	0.8	0.1	0.2
③ その他の投資所得（受取）	60,586	60,972	-3.1	0.6	2.5	2.4	-0.1	0.0
④ 賃貸料（受取）	49,297	53,682	-1.9	8.9	2.0	2.1	-0.0	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	2,593	3,001	-2.2	15.7	0.1	0.1	-0.0	0.0
a. 受取	2,949	3,347	-5.7	13.5	0.1	0.1	-0.0	0.0
b. 支払	355	347	-25.4	-2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	589,223	703,908	-20.7	19.5	24.2	27.7	-5.9	4.7
(1) 民間法人企業	325,397	459,997	-31.9	41.4	13.3	18.1	-5.9	5.5
a. 非金融法人企業	277,536	390,264	-32.5	40.6	11.4	15.4	-5.1	4.6
b. 金融機関	47,861	69,733	-28.1	45.7	2.0	2.7	-0.7	0.9
(2) 公的企業	14,401	15,327	2.6	6.4	0.6	0.6	0.0	0.0
a. 非金融法人企業	10,645	9,716	-2.5	-8.7	0.4	0.4	-0.0	-0.0
b. 金融機関	3,757	5,611	20.7	49.4	0.2	0.2	0.0	0.1
(3) 個人企業	249,424	228,584	-0.7	-8.4	10.2	9.0	-0.1	-0.9
a. 農林水産業	12,726	3,629	-27.8	-71.5	0.5	0.1	-0.2	-0.4
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	41,265	38,081	4.5	-7.7	1.7	1.5	0.1	-0.1
c. 持ち家	195,433	186,874	0.8	-4.4	8.0	7.4	0.1	-0.4
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	2,437,525	2,540,427	-6.0	4.2	100.0	100.0	-6.0	4.2
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	103,897	103,764	4.6	-0.1	4.3	4.1	0.2	-0.0
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	2,541,422	2,644,191	-5.6	4.0	104.3	104.1	-5.8	4.2
7. 経常移転の受取（純）	1,035,487	934,686	32.6	-9.7	42.5	36.8	9.8	-4.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	5,479	-12,631	106.5	-330.5	0.2	-0.5	3.5	-0.7
(2) 一般政府（地方政府等）	755,701	792,143	-1.4	4.8	31.0	31.2	-0.4	1.5
(3) 家計（個人企業を含む）	184,329	68,854	612.6	-62.6	7.6	2.7	6.1	-4.7
(4) 対家計民間非営利団体	89,977	86,320	22.2	-4.1	3.7	3.4	0.6	-0.2
8. 県民可処分所得（6 + 7）	3,576,908	3,578,876	3.0	0.1	146.7	140.9	4.0	0.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	345,278	462,693	-15.1	34.0	14.2	18.2	-2.4	4.8
(2) 一般政府（地方政府等）	855,132	892,135	-0.8	4.3	35.1	35.1	-0.3	1.5
(3) 家計（個人企業を含む）	2,283,928	2,134,728	7.3	-6.5	93.7	84.0	6.0	-6.1
(4) 対家計民間非営利団体	92,570	89,321	21.4	-3.5	3.8	3.5	0.6	-0.1

(注) 1 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得（要素費用表示）に対するものである。

2 財産所得の支払は、県民所得の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	R 2	3	R 2	3	R 2	3	R 2	3
1. 民間最終消費支出	2,072,588	2,107,380	-5.0	1.7	59.7	59.4	-3.0	1.0
(1) 家計最終消費支出	2,023,987	2,063,653	-5.5	2.0	58.3	58.2	-3.3	1.1
a. 食料・非アルコール	351,608	360,978	-0.7	2.7	10.1	10.2	-0.1	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	60,383	60,433	-2.1	0.1	1.7	1.7	-0.0	0.0
c. 被服・履物	67,312	67,946	-6.1	0.9	1.9	1.9	-0.1	0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	616,216	632,510	0.6	2.6	17.8	17.8	0.1	0.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	101,280	108,152	6.3	6.8	2.9	3.1	0.2	0.2
f. 保健・医療	68,063	68,946	-2.2	1.3	2.0	1.9	-0.0	0.0
g. 交通	213,360	213,768	-21.4	0.2	6.1	6.0	-1.6	0.0
h. 情報・通信	129,320	130,559	7.5	1.0	3.7	3.7	0.3	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	95,925	101,756	-8.1	6.1	2.8	2.9	-0.2	0.2
j. 教育サービス	22,033	21,128	-2.8	-4.1	0.6	0.6	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	73,067	67,542	-31.7	-7.6	2.1	1.9	-1.0	-0.2
l. 保険・金融サービス	122,468	121,297	-9.5	-1.0	3.5	3.4	-0.4	-0.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	102,952	108,638	-11.7	5.5	3.0	3.1	-0.4	0.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の 帰属家賃)	1,556,481	1,592,897	-7.3	2.3	44.9	44.9	-3.4	1.0
持ち家の帰属家賃	467,506	470,756	0.8	0.7	13.5	13.3	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	48,601	43,727	26.4	-10.0	1.4	1.2	0.3	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	860,905	881,275	4.3	2.4	24.8	24.9	1.0	0.6
3. 県内総資本形成	971,302	1,027,269	-9.4	5.8	28.0	29.0	-2.8	1.6
(1) 総固定資本形成	996,763	1,050,419	-4.3	5.4	28.7	29.6	-1.3	1.5
a. 民間	628,137	683,561	-10.4	8.8	18.1	19.3	-2.1	1.6
(a) 住宅	103,700	111,595	-8.4	7.6	3.0	3.1	-0.3	0.2
(b) 企業設備	524,437	571,966	-10.8	9.1	15.1	16.1	-1.8	1.4
b. 公的	368,626	366,858	8.2	-0.5	10.6	10.3	0.8	-0.1
(a) 住宅	2,056	4,672	-36.8	127.2	0.1	0.1	-0.0	0.1
(b) 企業設備	40,978	43,261	12.7	5.6	1.2	1.2	0.1	0.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	325,592	318,925	8.2	-2.0	9.4	9.0	0.7	-0.2
(2) 在庫変動	-25,461	-23,150	-	-	-0.7	-0.7	-1.6	0.1
a. 民間企業	-15,877	-21,676	-	-	-0.5	-0.6	-1.1	-0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	-9,584	-1,474	-	-	-0.3	-0.0	-0.5	0.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-434,709	-470,608	-	-	-12.5	-13.3	2.4	-1.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-521,621	-501,742	-	-	-15.0	-14.2	2.2	0.6
(2) 統計上の不突合	86,912	31,134	-	-	2.5	0.9	0.3	-1.6
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,470,086	3,545,316	-2.5	2.2	100.0	100.0	-2.5	2.2
(参考) 域外からの要素所得(純)	95,297	173,865	-	-	2.7	4.9	-1.2	2.3
県民総所得(市場価格表示)	3,565,383	3,719,181	-3.5	4.3	102.7	104.9	-3.7	4.4
(参考) 県内需要	3,904,795	4,015,924	-4.3	2.8	112.5	113.3	-4.9	3.2
民間需要	2,684,848	2,769,265	-7.6	3.1	77.4	78.1	-6.2	2.4
公的需要	1,219,947	1,246,659	4.0	2.2	35.2	35.2	1.3	0.8

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

3 県民総所得＝県内総生産＋域外からの要素所得(純)

4 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

【参考】関連指標

項 目	実 数		増 加 率 等		出典等
	R 2	3	R 2	3	
(1) 一人当たり県民所得（千円）	2,540	2,689	-4.8%	5.8%	計算式①
(2) 一人当たり国民所得（千円） ※10月1日現在の人口による	2,976	3,155	-6.3%	6.0%	計算式①
(3) 一人当たり県民所得の対全国比 （全国=100）	85.4	85.2	1.4	-0.1	計算式②
(4) 秋田県総人口（人） （10月1日現在）	959,502	944,902	-1.3%	-1.5%	推計人口、国勢調査 （総務省統計局）
(5) 全国総人口（人） （10月1日現在）	126,146,099	125,502,290	-0.3%	-0.5%	同 上
(6) 総人口の対全国比 （全国=100）	0.76	0.75	-0.01	-0.01	計算式③
(7) 秋田県鉱工業生産指数 （総合） （平成27年基準、暦年値）	97.5	103.9	-1.3%	6.6%	秋田県鉱工業生産指数 （秋田県調査統計課）
(8) 秋田市消費者物価指数 （総合） （令和2年基準、暦年値）	100.0	100.3	-0.4%	0.3%	秋田市消費者物価指数 （秋田県調査統計課）

【計算式】

- ① 一人当たり県（国）民所得 = 県（国）民所得（要素費用表示） / 秋田県（全国）総人口
 県（国）民所得（要素費用表示） = 雇用者報酬 + 財産所得（非企業部門）+ 企業所得
- ② 対全国比 = （一人当たり県民所得 / 一人当たり国民所得） × 100
- ③ 対全国比 = （秋田県総人口 / 全国総人口） × 100

(1) 県内総生産

一定期間に県内で行われた経済活動によって、新たに生み出された付加価値です。

(2) 県内概念と県民概念

県内概念は、県内で行われた経済活動を携わった者の居住地を問わずに把握するもので、県民概念は、県内居住者が行った経済活動を地域に係わりなく把握するものです。

(3) 総概念と純概念

建物、機械設備等の固定資産は、生産の過程で減耗しますが、減耗の評価分を固定資本減耗といいます。固定資本減耗を含む計数は「総」、含まない計数は「純」としています。

(4) 経済活動別県内総生産

県内総生産を経済活動の種類ごとに示したものが経済活動別県内総生産です。産出額（生産額、売上額、出荷額）から中間投入（原材料・光熱費等の物的経費、サービス経費）を減じたものです。

(5) 名目値と実質値

名目値は、その年の市場価格で表示したものです。産業の構成をみる場合や国や他県との経済規模を比較する場合に適切な指標です。

実質値は、ある時点の価格を基準とし、物価変動を除いて評価したものです。異なる時点の値を比較する場合に適切な指標です。

(6) 経済成長率

県内総生産の対前年度増加率です。名目県内総生産の増加率を名目経済成長率、実質県内総生産の増加率を実質経済成長率といいます。

実質経済成長率は、生産活動の水準（新たに生み出された財貨・サービスの生産量）の変化を表しています。

(7) 対前年度増加寄与度

全体の増加率に対して、各項目がどの程度関与したかを示すものです。

【例】 表3 農業の県内総生産増加寄与度（R3）

$$\begin{aligned} \text{対前年度増加寄与度} &= \{ (\text{R3 農業総生産} - \text{R2 農業総生産}) / \text{R2 県内総生産} \} \times 100 \\ &= (77,388 - 93,199) / 3,470,086 \times 100 \\ &= -0.005 \text{ (-0.5\%)} \end{aligned}$$

(8) デフレーター

名目値から実質値を算出するために用いられる指数です。

(9) 連鎖方式

デフレーターが100となる年（参照年）を起点として、前年を基準年とすることで、その年の価格を評価替えするものです。

(10) 県民所得（要素費用表示）

県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得に区分されます。

要素費用表示の県民所得に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものが、県民所得（第1次所得バランス）になります。

(11) 雇用者報酬

付加価値のうち、雇用者への分配額で、賃金・俸給、雇主の社会負担に区分されます。

賃金・俸給は、賃金、給料等の現金のほか、現物給与を含みます。

雇主の社会負担は、社会保障や企業年金に対する雇主側の負担金、退職一時金等により構成されます。

(12) 財産所得（非企業部門）

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）を貸借したことにより発生する所得です。

(13) 企業所得

営業余剰・混合所得に、財産所得の純額（受取額－支払額）を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業に区分されます。

(14) 経常移転の受取（純）

所得税や法人税等の税金、健康保険や厚生年金等の社会保障制度による負担と給付、地方交付税交付金や国庫支出金等の財政移転等です。

(15) 県民可処分所得

県民所得（第1次所得バランス）に、経常移転の受取（純）を加えたものです。

(16) 県内総生産（支出側）

付加価値を需要側（消費、設備投資等）から捉えたものです。

民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）に区分されます。

(17) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出に区分されます。

家計最終消費支出は、家計の支出のうち、土地・建物以外の新規の財貨・サービスに対するものをいいます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体により提供されたサービスを、必要とした費用によって評価したものです。

(18) 地方政府等最終消費支出

地方公共団体等が提供する治安、秩序、教育等の公共サービスを評価したものです。そのサービスを提供するために必要となった費用によって評価しています。

(19) 県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動に区分されます。

総固定資本形成には、有形固定資産（住宅、企業設備、道路等）、無形固定資産（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア）、有形非生産資産の改良（土地の造成・改良等）が該当します。

在庫変動は、企業及び政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産について、増減を市場価格で評価したものです。

(20) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出は、域内で生産された財貨・サービスの域外への販売で、移入は、財貨・サービスの域外からの購入です。

(21) 一人当たり県民所得

県民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得）を人口で除して算出したものです。

賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標です。